別紙１

地域登録検査機関の登録等申請手続マニュアル

第１　地域登録検査機関の登録等の申請

　１　登録手数料の納入

（１）申請者は、事前に高知県農業振興部環境農業推進課に連絡し、納入通知書を受け取る。

（２）所定の額を、指定の金融機関で納入する。

（３）領収証書をそれぞれの申請書の所定の欄に張り付ける。

２　登録等申請書

（１）登録の申請

要領Ⅰの第１の１に規定する地域登録検査機関の登録の申請は、様式第１－１号に次に掲げる書類を添付して申請する。

ア　定款及び登記事項証明書

イ　役員の氏名及び住所を記載した書類

ウ　申請日の属する事業年度の前事業年度の貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書

エ　申請日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画又は収支計算に関する書類（申請時に翌事業年度の予算が決定していない等、知事がやむを得ないと認める事情により、当該書類が作成されていない場合には、作成後速やかに提出することを条件として申請書を提出する。）

オ　申請者の組織に関する規程、業務の執行に関する規程、業務分担表等の書類

カ　検査場所（３の（３）に規定する検査場所。）に関する書類（所在地の地図・見取り図、検査場所の写真（全体・内部等）及び検査場所を所有すること又は検査場所として利用可能なことを証明する書類（登記簿、賃貸借契約書、所有者の承諾書等））

キ　農産物検査に必要な器具機材の写真

なお、計量法（平成４年法律第51号）に規定する特定計量器には、定期検査を行っていることがわかる写真等を添付する。

（２）登録更新の申請

要領Ⅰの第１の１に規定する地域登録検査機関の登録更新の申請は、様式第１

－２号に（１）の申請書類を添付して申請する。

なお、（１）のカについては、届出済みの業務規程をもってこれに代えることができる。

（３）変更登録の申請

ア　要領Ⅰの第１の１に規定する地域登録検査機関の変更登録の申請は、様式第１－３号に次に掲げる事項を記入し、（１）の申請書類のうち変更しようと

する内容に関連する書類を添付して申請する。

（ア）地域登録検査機関が農産物検査を行う農産物の種類又は登録の区分のうち、変更しようとする事項

（イ）１年間に行おうとする農産物の種類ごとの品位等検査の検査見込数量又は１年間に行おうとする成分検査の検査見込件数

（ウ）農産物検査を行う農産物検査員の氏名及び当該農産物検査員が農産物検査を行う農産物の種類

（エ）農産物検査を行う場合に用いることとしている機械器具その他設備及びその所在場所

イ　知事は、農産物検査を行う区域の増加に係る変更登録をしようとする地域登録検査機関から、基本要領に規定する変更登録に係る申請書の提出があった場合は、当該地域登録検査機関に係る以下の書類の写しを紙媒体又は電子媒体により申請書に添付して中国四国農政局長に進達する。

（ア）検査機関登録台帳

（イ）業務規程

（ウ）直近の登録更新申請書（登録更新を行っていない場合は、登録申請書）

３　申請における留意事項

（１）主たる事務所とは、登記事項証明書に記載された主たる事務所名を記載する。

（２）従たる事務所とは、主たる事務所以外の事務所であって、検査場所を管轄し、農産物検査の請求書の受付、法第25条の帳簿の保存等農産物検査に関する事務を行う事務所とし、組織規程等に記載された支店、支部、出張所等を記載する。

（３）検査場所とは、法第17条第２項の２、規則第16条及び基本要領第４の１の機械器具その他の設備を用いて農産物検査を行う場所であって業務規程に記載された場所をいう。

（４）国内産農産物の検査を行う範囲とは、以下のいずれかに該当する区域で行うことができる。

ア　検査を受けようとする農産物の生産者が居住する区域

イ　検査を受けようとする農産物の生産地

（５）隣接する都道府県において生産した農産物を当県において農産物検査を行う場合にあっては、以下の要件を満たしていなければならない。

なお、この場合、当該隣接都道府県に（２）の従たる事務所及び（３）の検査場所を設置しておく必要はないものとする。

ア　当該検査を行う登録検査機関に、当該隣接都道府県の農産物検査を行うことができる農産物検査員がいること。

イ　当該検査を行う登録検査機関の業務規程に、農産物検査を行う区域として、

都道府県を規定していること。

ウ　当該検査を行う登録検査機関の業務規程に、銘柄検査を行おうとする都道府県の銘柄が規定されていること。

エ　当該検査を行う登録検査機関の業務規程に、イ及びウについて、出作の特例であることが記載されていること。

４　登録事項の変更の届出等

（１）要領Ⅰの第３の１に規定する登録事項の変更は、様式第２号の地域登録検査機関登録事項変更届出書により届け出る。

（２）要領Ⅰの第３の２に規定する業務の休止及び廃止の届出は、様式第３号の地域登録検査機関業務休止（廃止）届出書により届け出るとともに、次に掲げる書類を休止の開始日又は業務の廃止日以降に提出する。

ア　地域登録検査機関の業務を休止する場合

休止の開始日が含まれる期間（農林水産大臣の定める様式及び農林水産大臣の定める期日（平成13年3月22日農林水産省告示第445号）の二の第４欄に掲げる期間をいう。以下同じ）の農産物検査の結果

イ　地域登録検査機関の業務を廃止する場合

（ア）業務の廃止日が含まれる期間の農産物検査の結果

（イ）登録抹消願書（様式第９号）

（ウ）次に掲げる証明書

ａ　地域登録検査機関の登録通知書（地域登録検査機関の登録等審査手続マニュアル様式第１号）

ｂ　農産物検査員証（地域登録検査機関の登録等審査手続マニュアル様式第５号）

５　業務規程の届出等

地域登録検査機関は、農産物検査の業務の開始までに、法第21条第１項に基づく業務規程を様式例第１号に倣って作成し、知事へ届け出る。

なお、変更登録及び登録事項の変更等に伴い業務規程を変更するときも同様とし、検査場所の追加を行った場合には、登録申請と同様に確認ができる書類を添付する。

第２　農産物検査等級証印の管理等

１　農産物検査等級証印の管理

（１）地域登録検査機関は、等級証印を適切に管理するため、業務規程に管理方法等を定めること。

（２）地域登録検査機関は、等級証印の不正使用を発見したときは、直ちに知事に報告し適切な措置を講じること。

２　押印用インクの安全性の確保

地域登録検査機関は、農産物の包装の表面に農産物検査等級証印を押印するときは、食品衛生上有害なものが含まれていないインクを使用しなければならない。

３　検査証明事項の訂正方法

（１）広域登録検査機関は、農産物検査法第13条第２項に規定する紛らわしい表示とならないように、業務規程に検査証明事項の訂正方法を定めること。

（２）業務規程に検査証明事項の訂正方法の定めがない場合には、別紙参考に示されている訂正方法によらなければならない。

（３）電子情報処理組織を使用する方法を用いる場合は、訂正の履歴を残さなければならない。

第３　帳簿

１　地域登録検査機関は、法第25条及び規則第22条の規定に基づき帳簿を作成し、これを保存する。

なお、帳簿の作成及び保存については、民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成16年法律第149号）第３条第１項及び第４条第１項に基づき、電磁的方式により行うことができるものとする。

２　帳簿の様式については、次に掲げるとおりとする。

（１）国内産農産物に係る品位等検査　様式第４号

（２）外国産農産物に係る品位等検査　様式第５号

（３）成分検査　様式第６号

第４　成分検査に関する業務の受委託

１　成分検査業務の委託の届出

法第28条の規定に基づき、成分検査に関する業務のうち試料の分析の業務及びその分析の結果に基づいて行う検査証明の業務以外の業務を他の登録検査機関に委託しようとする地域登録検査機関（以下「委託地域登録検査機関」という。）は、規則第24条第１項の規定に基づき、様式第７号の成分検査業務委託届出書を作成し、あらかじめ知事に届け出る。

なお、当該届出書は、法第17条第７項の規定に基づく同条第４項第６号に掲げる事項の変更の届出を兼ねるものとする。

２　準則の作成

委託地域登録検査機関は、規則第24条第３項に規定する委託する業務に関する準則を様式例第２号に倣って作成し、成分検査業務の委託を受けた地域登録検査機関（以下「受託地域登録検査機関」という。）に示すものとする。

なお、当該準則については、１の届出と併せて知事に届け出る。

３　成分検査業務の受託の届出

準則を示された受託地域登録検査機関は、様式第２号の登録事項変更届出書に委託地域登録検査機関の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記載し、知事に

届け出る。

なお、当該届出にあっては、委託登録検査機関から示された準則の写しを添付するものとする。

４　委託事項変更の届出

委託登録検査機関は、規則第24条第１項第２号及び第３号に掲げる事項を変更しようとするときは、規則第24条第２項の規定に基づき、様式第７号の成分検査業務委託届出書をあらかじめ知事に届け出るとともに受託地域登録検査機関に通知するものとする。

なお、委託の内容の変更に伴い準則を変更したときは、受託地域登録検査機関に通知するとともに成分検査業務委託変更届出書と併せて、知事に届け出るものとする。

５　受委託先の登録事項変更の届出

委託地域登録検査機関又は受託地域登録検査機関は、法第17条第４項第６号に規定する当該地域登録検査機関の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を変更したときは、当該委託に係る契約相手方に通知するものとする。

なお、変更の通知を受けた委託登録検査機関又は受託地域登録検査機関は、様式第２号の登録事項変更届出書を知事に届け出るものとする。

第５　農産物検査員証の再交付等の届出

１　地域登録検査機関は、農産物検査員証の記載内容に変更が生じたときは、様式第１－３号による地域登録検査機関の変更登録申請書又は様式第２号による登録事項変更届出書により知事に申請をするとともに、当該農産物検査員証を知事に返納する。

また、農産物検査員証を紛失したときは、様式第８号により再交付の申請を行う。

２　地域登録検査機関は、農産物検査員を登録台帳から抹消するときは、様式第９号により知事に届け出るとともに、当該農産物検査員の農産物検査員証を知事に返還する。



様式第１－１号

（第１面）

地域登録検査機関の登録申請書

年　　月　　日

　　高知県知事　　○○　○○　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　農産物検査法の規定に基づき、地域登録検査機関の登録を受けたいので申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　称 |  |
|  | 名　称 | 所　在　地 | 電話番号 |
| 主たる事務所 |  |  |  |
| 従たる事務所 |  |  |  |
| 登録の区分 | 品　位　等　検　査 | 成分検査 |
| 農産物の種類 |  |  |
| 農産物検査法第17条第３項各号のいずれかに該当する事実の有無 |
|  |
| 　備　考 |  |

様式第１－２号

（第１面）

地域登録検査機関の登録更新申請書

年　　月　　日

　　高知県知事　　○○　○○　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　農産物検査法の規定に基づき、地域登録検査機関の登録の更新を受けたいので申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　称 |  |
|  | 名　称 | 所　在　地 | 電話番号 |
| 主たる事務所 |  |  |  |
| 従たる事務所 |  |  |  |
| 登録の区分 | 品　位　等　検　査 | 成分検査 |
| 農産物の種類 |  |  |
| 農産物検査法第17条第３項各号のいずれかに該当する事実の有無 |
|  |
| 　備　考 |  |

様式第１－３号

（第１面）

地域登録検査機関の変更登録申請書

年　　月　　日

　　高知県知事　　○○　○○　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　農産物検査法の規定に基づき、地域登録検査機関の変更登録を受けたいので申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　称 |  |
|  | 名　称 | 所　在　地 | 電話番号 |
| 主たる事務所 |  |  |  |
| 従たる事務所 |  |  |  |
| 登録の区分 | 品　位　等　検　査 | 成分検査 |
| 農産物の種類 |  |  |
| 農産物検査法第17条第３項各号のいずれかに該当する事実の有無 |
|  |
| 　備　考 |  |

　（注）変更箇所に下線を引くこと。

（第２面の１）国内産農産物に係る品位等検査を行おうとする者

|  |
| --- |
| １年間に行おうとする農産物検査の検査見込数量 |
| 農産物検査を行おうとする区域 | 種　類 | 包装の有無 | 検査見込数量 |
|  |  |  |  |
| 農産物検査員 |
| 　　氏　　名 |  　　住　　　　　　所 | 検査を行う農産物の種類 | 検査を行う区域 |
|  |  |  |  |
| 機械器具その他の設備の整備状況 |
| 事務所又は検査場所等の名称 | 機械器具等の名称 | 数 | 所有又は賃借の別 |
|  |  |  |  |
| 農産物検査を行おうとする区域  | 事務所の名称 |
|  |  |

（注）農産物検査員が農産物検査を行う農産物が飼料用もみ又は飼料用玄米のみに限られる場合は、それぞれもみ（飼料用もみ）又は玄米（飼料用玄米）と記載する。

（第２面の２）外国産農産物に係る品位等検査を行おうとする者

|  |
| --- |
| １年間に行おうとする農産物検査の検査見込数量 |
| 農産物検査を行おうとする区域 | 種　類 | 検査見込数量 |
|  |  |  |
| 農産物検査員 |
| 氏　　名 |  　　 住　　　　　所 | 検査を行う農産物の種類 |
|  |  |  |
| 機械器具その他の設備の整備状況 |
| 事務所又は検査場所等の名称 | 機械器具等の名称 | 　数 | 所有又は賃借の別 |
|  |  |  |  |
|  事務所の名称 | 農産物検査を行おうとする区域 | 検査員の氏名 |
|  |  |  |

（第２面の３）成分検査を行おうとする者

|  |
| --- |
| １年間に行おうとする農産物検査の検査見込件数 |
| 農産物検査を行おうとする区域 |  検査見込件数 |
|  |  |
| 農産物検査員 |
| 　　 氏　　名 |  　　住　　　　　　　　所 |
|  |  |
| 機械器具その他の設備の整備状況 |
| 事務所又は検査場所等の名称 | 機械器具等の名称 | 数 | 所有又は賃借の別 |
|  |  |  |  |

備考　用紙の大きさは日本産業規格Ａ４とする。

（第３面）

|  |
| --- |
| 領収証書貼り付け欄 |

備考　用紙の大きさは日本産業規格Ａ４とする。

様式第２号

年　　月　　日

　　高知県知事　　○○　○○　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

地域登録検査機関登録事項変更届出書

　登録検査機関の登録事項に変更があったので、農産物検査法（昭和26年法第144号。以下「法」という。）第17条第７項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登録番号 |  | 登録年月日 |  |
|  | 変更年月日 | 変　　更　　前 | 変　　更　　後 |
| 法第17条第４項第２号に関すること |  |  |  |
| 法第17条第４項第６号に関すること |  |  |  |
| 法第17条第４項第７号に関すること |  |  |  |

様式第３号

年　　月　　日

　　高知県知事　　○○　○○　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

地域登録検査機関業務休止（廃止）届出書

　登録検査機関の業務を下記のとおり休止（廃止）したいので、農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第８項の規定に基づき届け出ます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 記

１　名称及び主たる事務所の所在地

２　休止の開始期日及び期間又は廃止の予定期日

３　休止又は廃止する理由

様式第4号

様式第５号

様式第６号

様式第７号

年　　月　　日

　　高知県知事　　○○　○○　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

農産物検査成分検査業務委託届出書

　農産物検査法（昭和26年法律第144号）第28条の規定に基づき、成分検査に関する業務を下記のとおり委託したいので届け出ます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 記

１　委託先の名称及び主たる事務所の所在地

２　委託しようとする業務の内容

３　委託しようとする期間

（注）農産物検査法施行規則（昭和26年農林省令第32号）第24条第３項の準則を添付すること。

様式第８号

年　　月　　日

　　高知県知事　　○○　○○　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

農産物検査員証再交付願（紛失届）

　当機関に所属する農産物検査員　　　　　　について、農産物検査員証を紛失しましたので届け出るとともに、再交付をお願いします。

　なお、当該農産物検査員証が発見された場合は直ちに返還します。

　紛失理由

 上記、紛失理由に相違ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　農産物検査員

　　 住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（注）農産物検査員の署名ができない場合は、地域登録検査機関の検査担当者が紛失理由の記入を行うとともに農産物検査員を地域登録検査機関検査担当者と読み替え署名を行う。

様式第９号

年　　月　　日

　　高知県知事　　○○　○○　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

農産物検査員登録抹消願書

　農産物検査員が　（例：退職、出向）　したので、下記のとおり農産物検査員証を返納し、農産物検査法施行規則（昭和26年農林省令第32号）別記様式第18号の検査機関登録台帳から抹消願います。

記

１．抹消する農産物検査員氏名

２．返納する農産物検査員証に記載された証明書番号

３．農産物検査員証が返納できない場合の理由

 上記返納できない理由に相違ありません。

 地域登録検査機関検査担当者

 氏名